

コロナ禍女性の困窮急増

コロナ禍で解雇や雇止めが急増しました。なかでも非正規労働者や女性たちにしわ寄せが広がっています。女性のための電話相談を行っている公益財団法人「横浜市男女共同参画推進協会」の植野ルナ・事業企画課長に聞きました。

(吉川 幸子)

横浜で電話相談

植野ルナさんに聞く

今年1月から「コロナ」いう複合的な相談が増え、女性のご相談も多くなっています。電話相談・よこはまを始めた。

相談件数は11月末で200件。50代がもっとも多く、40〜50代が6割を占めました。



横浜市男女共同参画推進協会の植野ルナ・事業企画課長

非正規雇用が31%、正社員が9%（1〜3月）〜6%（4月以降）、フリーランスが12%（同）〜7%（同）です。
一人暮らしの方が2〜3割。子どもを育て上げたい方も大勢いました。ダブルワーク、トリプルワークで生

SOS受け止める支援を

活を維持してきた方も多かったです。

「3カ月以内に次の仕事を見つけないと、子どもが保育園を返園させられる」という人もいます。

相談の15〜20%は労働問題です。「会社から休業手当はない」といわれた。「解雇されそうである」といわれる人もいます。

私たちは、まず気持ちを受け止める。そして適切な制度や窓口につながることを使命としています。

女性の半数以上は非正規雇用です。そもそもコロナ前から女性たちは、自分の就労で得られた収入で食べていけない」という社会構造のなかで生きています。

出産などで正社員から非正規に移行したり、退職したりする女性は多く、再就職してもほとんどは非正規という問題も

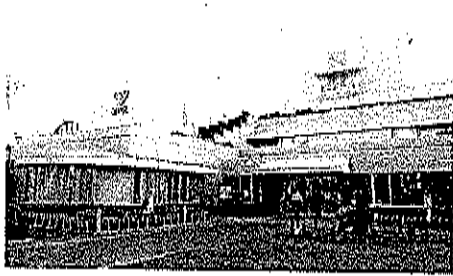
あります。

国の施策は、女性は結婚して子どもを持つのが当たり前、という考えが根深く、単身者や子どもがいない世帯への支援がないという側面もあります。多くの女性がセーフティネットからこぼれ落ちていきます。

安く雇われ、税金を納め、家事や親の介護をし、ときには自分の体調が悪くなるときもある。社会の「支え手」であり続けているにもかかわらず、支援されない。「彼女たちの姿は見えていませぬ」と感じます。

働く女性の自殺率が大幅に増えています。多くの女性が混沌（こんとん）とした闇のなかで苦しんでいます。

当協会は1988年に開設し、女性の心とからだを生き方の相談、就労支援などをしてきました。女性たちの困難に光をあて、支援を強めた。今後も女性たちのSOSを受け止められるよう、活動の幅を広げていきたいと願います。



横浜市男女共同参画推進協会 センター
横浜市戸塚区